

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 地域工務店が担うSOWEdesign住宅 首都圏Version

グループの名称 首都圏 木の家プレミアムパートナー会

直近採択グループ番号 07-0439-0237

(グループ代表者)

代表者名	清水 康弘	代表者印
代表者所属先	株式会社参創ハウテック	
代表者所在地	東京都文京区大塚三丁目1番10号	
代表者電話番号	03-5940-4451	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社エヌ・シー・エヌ	
事務局担当者名	小野 貴之	印
事務局郵便番号	108-0075	
事務局所在地	東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東	
事務局電話番号	03-6872-5601	
事務局FAX	03-6872-5611	
事務局担当者E-mail	green-ncn@ncn-se.co.jp	

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	首都圏 木の家プレミアムパートナー会			
H30採択グループ番号	07	—	0439	— 0237

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	地域工務店が担うSOWEdesign住宅 首都圏Version			
2. グループの名称(必須)	首都圏 木の家プレミアムパートナー会			
3. 結成年(必須)	2005	年		
4. グループHPの有無(必須)	無			
5. グループHPのURL(有の場合必須)				
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0439	— 0237
7. グループの特徴	<p>前身となる「木の家プレミアムパートナー会」は、2005年に全国25エリアの地域工務店が集まり活動を開始し、本事業にも参画した上で、これまで多くの長期優良住宅と省エネルギー住宅を提供し、東北震災復興の活動も継続してきた。今回、より地域に密着した活動と連携を図るために、これまで実施してきた「地域工務店が担うSOWEdesign住宅」の仕組みとグループ体制を踏襲した上で、全国規模の活動では薄まってしまいう地域の問題を抽出し解決すべく、当初からの構成員を中心とした首都圏および地震の多い長野地域のパートナーと協業特化することにより、1社ではできない仕組みを構築していく。</p>			
8. 代表者氏名(必須)	清水 康弘			
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社参創ハウテック			
10. 代表者所在地(必須)	東京都文京区大塚三丁目1番10号			
11. 代表者電話番号(必須)	03-5940-4451			
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社エヌ・シー・エヌ			
13. 事務局担当者名(必須)	小野 貴之			
14. 事務局郵便番号(必須)	108-0075			
15. 事務局所在地(必須)	東京都港区港南1-7-18 A-PLACE品川東			
16. 事務局電話番号(必須)	03-6872-5601	17. 事務局FAX番号(必須)	03-6872-5611	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	green-ncn@ncn-se.co.jp			

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	有	22. 委託先担当者名	小野 貴之
23. 担当者連絡先(携帯電話)	090-3529-2239		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 長期優良住宅適合	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 低炭素住宅適合	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	メーリングリスト		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	2	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 一部原木供給業者が海外の為。該当する事業者の原木出荷の適合は、認証制度に基づく証明書を以て示す。	
II. 製材・集成材製造・合板製造	5		
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	1		
IV. プレカット	6		
V. 設計	1		
VI. 施工	15		
VII. 木材を扱わない流通	0	●	
VIII. I～VII以外の業種	0		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0439	—	0237

使用する地域材

対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
合法木材証明制度を利用する	国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)」に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3	国内
合法木材証明制度を利用する	外材		3	国外
PEFC認証制度を利用する	国産材		2	国外
PEFC認証制度を利用する	外材		2	国外
SGEC認証制度を利用する	国産材		2	国内
FSC認証制度を利用する	国産材		2	国内
FSC認証制度を利用する	外材		2	国外
FIPC認証制度を利用する	国産材		2	国内
クリーンウッド法に基づく証明	国産材		4	国内
クリーンウッド法に基づく証明	外材		4	国外
オウシュウアカマツ	国外	PEFC認証制度	2	国外

今年度の希望戸数

タイプ	経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世代加算		
																		棟	m			
B. 2019年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数(必須) (地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数は内数を記載)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	28戸	9戸	24戸	7戸	2戸	1戸	0戸	8戸	2戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	28戸	28戸	2戸		
			未経験工務店(4戸(8戸)未満)の申請戸数	9戸	7戸	7戸	2戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	9戸	9戸	0戸	
		認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	2戸	1戸	8戸	2戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	2戸	2戸	0戸
			未経験工務店(4戸(8戸)未満)の申請戸数	1戸	0戸	2戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	1戸	1戸	0戸
	高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店(4戸(8戸)未満)の申請戸数	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
			未経験工務店(4戸(8戸)未満)の申請戸数	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸	0戸
	優良建築物の申請棟数		交付申請が確実に		棟	m																

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
	採択額	4520万円	4220万円	3960万円				
	高度省エネ型		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
	採択額	330万円	330万円	330万円				
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額	
採択額	405万円	405万円	405万円					
優良建築物型		採択額		交付申請額		完了実績(竣工予定含む)額		
採択額	0万円	0万円	0万円					

D. 前年実績(達成・未達成)に対する理由

消費税率引上げに伴う住宅取得にかかる対応施策が具体的に打ち出されたことで、請負契約の繰延を検討し、前年度事業の申請期限までの請負契約に至らなかった事例が複数あった。この理由から、並行して、実績報告期限に間に合わず交付申請を断念した事例もあった。

